府立学校の教育職員の勤務時間の上限に関する方針【概要】

令和元年7月11日京都府教育委員会策定
(令和2年4月1日改訂)

1 趣 旨

府立学校における教職員の働き方改革の実現に向け、「府立の高等学校等の教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則（以下「規則」という。）」に基づき、府立学校の教育職員の勤務時間の上限に関する方針を定める。

2 方針の対象者

府立学校に勤務する教育職員（給与条例第2条に定める教育職員をいう。）

3 勤務時間の上限時間

※ 給特法第7条第1項の指針と同じ

【原則】 ① 1か月の時間外在校等時間 45時間以内
② 1年間の時間外在校等時間 360時間以内
【特例】 児童生徒等に係る臨時的な特別の事情により業務を行わざるを得ない場合
① 1か月の時間外在校等時間 100時間未満
② 1年間の時間外在校等時間 720時間以内
※月45時間超は年6か月まで、複数月平均80時間以内

- ※ 規則第2条に規定する「在校等時間」を方針における勤務時間の管理の対象とし、在校等時間から所定の勤務時間を除いた時間を「時間外在校等時間」とする。
- ※ 「臨時的な特別の事情」とは、児童生徒等に係る通常予見することのできない業務量の大幅な増加等に伴い、一時的又は突発的に、所定の勤務時間外に業務を行わざるを得ない場合を指す。
(例) 学校事故等やいじめ・学級崩壊等の場合、非常災害の場合など

4 取組方針

「教職員の働き方改革実行計画」（平成30年3月6日京都府教育委員会策定）に基づき、同計画に掲げた取組を着実に実行するとともに、次に掲げる取組を実行する。

更なる業務改善の取組	(1) 重点業務削減対策の検討・実施
教育委員会実施事務・業務を含め、可能なものから対策を実行
府立学校「働き方改革」実行プロジェクトチームの設置
(2) 先進校の取組の全校実施
夜間の電話対応の見直し等
(3) 校務分掌の業務量の平準化に向けた取組の強化
(4) 教職員の意識改革
(5) 教職員の働き方改革に向けた情報発信 |
|------------|--|

5 健康及び福祉を確保するための措置

在校等時間が一定時間を超えた者に対し、医師による面接指導など給特法第7条第1項の指針を踏まえ必要な措置を講じる。

6 段階的目標の設定

(1) I期（元～2年度）

段階的目標	【原則】 1か月 80時間以内 100%、1か月 45時間以内 60%
働き方のルール(取組)	◆統一的取組 ※「教職員の働き方改革実行計画」に基づく取組の徹底 ①午後8時までの退勤を徹底 （定時退勤及び可能な限り早期退勤の奨励、ノー残業デーの実施） ②部活動指導指針に基づく学校方針の遵守 （月2回の土日休養日の設定を奨励、複数指導体制の活用） ③週休日の振替等の徹底 【目安】 [平日] 月50時間以内（＝2.5時間×20日） [土日] 月30時間以内（＝5時間×6日）

(2) II期（3～4年度）

段階的目標	【原則】 1か月 60時間以内 100%、1か月 45時間以内 80%
働き方のルール(取組)	◆統一的取組 ①午後7時30分までに退勤 （定時退勤及び可能な限り早期退勤の奨励、ノー残業デーの徹底） ②部活動指導指針に基づく学校方針の遵守 （月2回以上の土日休養日設定を標準化、複数指導体制の徹底） ③週休日の振替等の更なる徹底 【目安】 [平日] 月40時間以内（＝2時間×20日） [土日] 月20時間以内（＝4時間×5日）

(3) III期（5年度）

段階的目標	【原則】 1か月 45時間以内 100%
働き方のルール(取組)	◆統一的取組の更なる徹底 ①午後7時までに退勤、②・③はII期と同じ

7 留意事項

- (1) 段階的目標及び働き方のルールの進捗状況等を踏まえて必要に応じてローリング
- (2) 実行計画の評価指標1（時間外勤務の縮減）は、方針6の段階的目標に読み替え
- (3) 在校等時間を形式的に上限時間の範囲内とすることの目的化の防止等